

TPPと食品安全近代化法

岩瀬 浩太

<http://www1.odn.ne.jp/cam22440/>

「TPP」環太平洋経済連携協定は、06年シンガポールなど四カ国で発効した経済連携協定だが、昨年からアメリカ主導のグローバリズムの浸透手段として利用されるようになり、日本・豪州を含めて急速な拡大が準備されている。

民主党政権と全マスコミが「平成の開国」などと大上段に振りかぶって反対論を押し潰しながら締結に猛進している有様は、まさに異様というしかない。

だが参加予定国GDPの9割以上を日米が占めるため、TPPとは実質、日米間貿易協定であり日米経済一体化といってもよい内容に変わっている。また巨大機械化農業を行っている豪州にとっては自国農産品の無関税輸出メリットははかりしれないが、日本がTPP締結によって享受できる利益についてはほとんど説明されず、競争力のあると思われる自動車など輸出業界だけが支持しているものの、具体的説明の欠落したタテマエ「開国論」だけが上滑りしている現状だ。

その内容は、15年までに協定国間貿易において工業・農業・金融サービスなど全品目の関税を10年以内に原則全面撤廃することで貿易自由化の実現を目指すとされるが、本質は関税自主権の放棄といつてよい。

現状ですら日本は世界各国のなかでもっとも「開国」している低関税状態なのに、これをゼロにし、加えてアメリカ国内で行われている食品・生産・販売などの規制を日本にも強制適用する結果をもたらすもので、しかも弁護士についてアメリカ人が日本で自由営業できるのに日本人はアメリカ営業権がないなど、開国どころか「平成不平等条約」の様相を帯びている。

TPP締結でもっとも深刻な懸念をもたらしているのは、関税撤廃により巨大規模農業を展開していることで圧倒的な競争力を誇る北米や豪州の農産物が雪崩を打って国内に流入することが避けられず、これによって従来も輸出産業、大企業の利権によって衰退を強いられてきた弱い立場の農林水産業全般にわたって国内第一次産業がほぼ壊滅することが確実視されていること。

金融・工業生産・労働・食品でも自主ルールの撤廃を強えられる結果、外国企業の進出・投資規制や労働規制が事実上不可能になること。また郵貯・年金資金も現在はリスク管理から投資対象に制限があるが、TPP発効により独自規制が許されないことになり一般銀行同様に投機市場に資金が流れ、ゴールドマンなどアメリカ資本の先物取引に組み込まれる結果、サブプライム問題やリーマンショックのように倒産・損金によって突然消失するリスクが発生することになる。

また無関税貿易を解禁すれば、労働者保護・民主主義に高いコストをかけている日本や欧州などが、中国のように国家の強力な介入支援による国策的企業群とコスト面において競争にならないのは当然で、大量生産・人権無視によって輸出コストを下げられる国家が必ず勝利を収め、世界中の民主主義を駆逐し、社会保障・労働基本権コストを死滅させてゆく必然性があることに気付かねばならない。

中国は、今のところ参加の意思を示していないが、無関税貿易体制の元では、あらゆるルートから「安価商品」が雪崩れ込む事態になるのは当然で、農業まみれの中国野菜や欠陥だらけの工業製品が加盟国である豪州やシンガポール経由で入ってくるこ

とが避けられない。

逆に考えれば、TPP無関税主義の真の狙いが、こうした結果をもたらすことにあると思わねばならない。すなわち、グローバルスタンダードを世界に適用するならば、小泉・竹中政権以降の日本が辿った道を見れば一目瞭然、国際競争力を御旗に、あらゆる労働コストと民主主義システムが根底から破壊されてゆくのである。

何よりも我々が警戒すべき問題は、昨年末アメリカで発効した「食品安全近代化法」のような恐ろしい法律がTPP加盟国にまで強要される可能性が強いことだ。この法律の真の狙いが見えてくれば、そこに凄まじい陰謀が隠されていることに気付く。

この法律では「食品の安全に関する外国政府の能力の構築」と題されFDA（米政府食品医薬品局）に外国政府の食品安全計画を指揮する権限を与えている。これにはアメリカ政府が貿易を行う相手国の食生活システムを指導し規制すると書かれていて、アメリカと貿易を行うすべての国家に対して、食品に関係するあらゆるアメリカ基準を押しつけると宣言している。

規制の主旨は驚くべきもので、どうみても人類の自然生活と健康に対する敵意に満ちている。それは、旧来農業や自然食、健康食品を迷信と決めつけ、アメリカ流の科学技術信仰、農業や遺伝子改変技術を正当化し、化学万能主義を押しつける凄まじいものである。

例えば、農産物はバクテリア汚染の可

「ホピの予言」監督・ 宮田雪さん亡くなる



去る2月14日バレンタインデーは全国的に大雪でしたが、その日に映画「ホピの予言」(1986年作品)の監督、宮田雪さんが亡くなられました。享年66才。カリフォルニアで次作にとりかかっている時に脳内出血で倒れ、以降16年にわたる闘病/療養を続けてこられました。本誌でも映画ができたあとにインタビューしたことがあります。映画の中では米先住民

達がウラン採掘で汚染されている問題も紹介されており、1988年ころから日本全国に広がった脱原発運動への影響も少なからずありました。2月16日のお通夜では縁のあった人達が集まり、インディアンドラマや日本山の団扇太鼓、インディアンフルートの演奏などがあり宮田さんにふさわしいお別れの場となりました。

ポン(山田塊也さん)一周忌へ お祭り・Tシャツ・本の出版

昨年4月、本誌連載を最後まで書かないまま逝ってしまったポン。絵を描き、文章を書き、マントラを歌い、お祭りポン太と言われるほど祭りが好きだったポンの一周忌を祝って4月29日には埼玉秩父で、また5月21~22日は岐阜高山の舟山高原でイベントが開かれます。(詳細はこよみ欄) またイベント開催の資金づくりのため、ポンが部族新聞創刊号表紙に描いたイラストをつかったポンTシャツを限定販売します。サイズは150,160,S,M,L,XLの6種類、シャツの色が黒、ナチュラル、水色、紺、薄ピンクの5色、イラストカラーが赤、緑の2色から選んでください。1枚 ¥3000 → 蝦名宇摩まで 090-4964-4147/uma927ebina@yahoo.co.jp
また本誌連載の原稿を中心に4月のイベントに間に合うよう本を製作中です。次号で詳しく紹介する予定です。



性能があるから必ず放射線や化学薬品で殺菌消毒させる、生野菜、生乳販売は禁止、必ず高温殺菌に。旧来種苗は原則禁止、FDAが認可した農法、農産物だけを承認し、旧来種苗の所有、栽培、販売を禁止するだけでなく、犯罪と位置づけ取り締まる。またビタミン剤・サプリ・漢方薬など健康補助食品類も原則禁止、認可医薬品だけに限定するという信じがたい内容になっている。

FDAの思想では、消毒剤・殺虫剤をかけた食品は安全だが、生きた菌があふれている食品(野菜・生乳など)は致命的に危険というわけだ。

アメリカでは総人口と同じ銃と所持容認によって日本の300倍もの銃犠牲者が出ているわけだが、これに対する規制は拒否される一方、自然食品の「害悪」を「安全」のために強力に規制することになり、この結果、人々はFDAが「安全」と認可したモンサント社のパテントによる農薬漬け、遺伝子改変の奇怪な農産物だけを食べさせられ、旧来農法は種苗の所持すら犯罪とされ取締対象になるのである。

この結果、何が起きるのか? 確実視されているのが、地方に根付いた有機農法が禁止され、旧来種苗所持が犯罪化されることで、アメリカと取引先のTPP加盟国では、FDA認可企業であるモンサント・デュポン社やカーギルなどの独壇場になることが約束されている。言い換え

れば、小規模農家はもはや完全破壊されて経営が成り立たず、すべての農地農産を化学農法巨大企業が支配する結果を招くのである。

これこそ、アメリカを支配するユダヤ金融資本、新自由主義者たちが求めてきた「グローバルスタンダード」の目指す境地である。モンサント・カーギル系列アグリビジネスはもちろんロックフェラー系企業で、背後にはユダヤ・エスタブリッシュメントがいる。

彼ら世界特権階級思想によれば、最大課題は「30億人しか許容量のない地球に70億の人口がいて、これをどのように淘汰するか」というもので、目標は人口5億人の地球ということらしい。

TPPも食品安全近代化法も、こうした彼らの問題意識を知ること、その背景が鮮明に浮き上がって見えてくる。すなわち、地球上で独立した自給自足体制が成立しているうちは、戦争・疫病・饑餓などが起きても簡単に死滅しないが、自給体制を崩壊させ世界的分業体制に移行させれば人々を簡単に淘汰することが可能である。ある日食料の供給が止まっても、農産自給が破壊されていけば一斉に餓死する道しか残されていないからだ。

日本でも、北米・豪州の超安価食品の流入によって既存の農産食産業は完全破壊され、やっと根付いた有機野菜販売所も壊滅する可能性が強い。兼業小規模農家は完全に息の根を止められることにな

る。日本でも農業が化学農法大企業によってしか行われなくなるだろう。

法案成立にあたって、アメリカでは50万ドル(年収400万円)規模以下の農家は適用対象から外すという妥協策がとられたが、アメリカではドル増刷によってハイパーインフレが確実視されていて、来年にはドル価値が大幅に落ちる可能性が高く、実質年収で考えればいずれ全農家に適用されることが確実だ。

TPPと食品安全近代化法の真の目的は、世界各国の地域産業、独立した自給自足体制を根底から破壊することである。モンサント種苗はF1、GM種と呼ばれ、二世目以降は矮小化しタネ採取ができないように設計されている。しかも、このタネが風に乗って世界中に拡散し、旧来種と勝手に交配して旧来種も生殖能力を失うことになる。また拡散した特許種苗を知らずに栽培すると、法外な特許料を請求される判例が北米で定着している。

さらに悪いことには、今月、アメリカで認可された燃料用トウモロコシやバイオ大豆などGM農産物には殺虫成分遺伝子が組み込まれ、それを食べると生殖能力が破壊されると報告されている。しかも旧来種に拡散交配しやすく旧来種を駆逐する可能性が強いのである。

我々は、こうした驚くべき異様な政策が次々に実現されている現実の背後にある隠された意味を見抜かねばならない。